

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：32704

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24650460

研究課題名(和文) 地域における次世代を担う子どもを育む創造的アプローチに関する研究

研究課題名(英文) Study to find another way of community design with creative approach

研究代表者

中津 秀之(Nakatsu, Hideyuki)

関東学院大学・建築・環境学部・准教授

研究者番号：50329207

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高齢化が進む住宅団地における新しい「コミュニティの仕組み」のあり方を模索するための基礎研究である。その為に、子育てにおける問題の把握、子どもたちの屋外遊びの実態、高齢者の生活に対する意識の傾向を様々な方法によって明らかにした。最も重要な調査として、対象地域である金沢シーサイドタウン(横浜市金沢区並木)の連合自治会を通して、分譲集合住宅に住む1,802軒に対し「金沢区並木地区周辺市民の暮らしに関するアンケート調査」を実施し、664軒(36.8%)の回答を得た(調査1)。この結果より、同じ団地内でも地域に対する愛着の違いや暮らしに対する意識の違いが顕在化された。

研究成果の概要(英文)：This study had been proposed to find a new way of system of community design on residential complex where the population is aging gradually. To do so, we tried to make problems of child care clear by a questionnaire for mothers. And we observe children's play on the street, then we have planned a final questionnaire to all families. The final questionnaire to all families shows that the diversity of their senses to their residential area is affected their living location in the residential complex. To find another way of community design, we have to analyze the character of each area in their complex.

研究分野：社会科学

キーワード：こども環境 コミュニティ・デザイン 子育て 少子高齢化 子ども 遊び 団地 生活意識

1. 研究開始当初の背景

多くの都市では少子高齢化に伴い、成長・発展を常套句とする政策から人口の「縮退」を前提に高齢者・子育て世代が安心して暮らせる、小さく賢く成長する政策への転換が迫られている(矢作弘、「都市縮小の時代」、角川 one テーマ 21、2009年)。このような社会・経済状況において、高度経済成長期に多く建設された郊外の集合住宅団地では、高齢化率が高まり、「孤独死」や「買い物難民」が増加するなど多くの深刻な問題が顕在化している(杉田聡「買い物難民 -もう一つの高齢者問題-」、大月書店、2008年)。これらの多くは、地域における住民同士の「結びつき」によって問題が緩和される可能性があるにも関わらず、それを担う世代が育っていないため、行政の金銭的な援助によるグループホームやケアホームといった支援拠点の計画に依存せざるを得ないのが現状である。

一方、「子育て支援」施策として、働きたい母親に対する待機児童の問題や、母親の育児ストレスといった多岐にわたる問題を親子の居場所拠点整備に偏重する施策が一般化している。このように行政側では、子育て支援と高齢者福祉の施策は別のセクションで検討されているため、お互いの施策が補完し合う関係になっていない。

2. 研究の目的

「子ども手当法」や多くの「子育て支援」対策等、子どもの育成を取り巻く社会環境の劣化を補修するための施策は、税収入が先細りしてゆく現代社会において持続可能であるとは言い難い。今求められているのは、「少子高齢化」を根底から見直すことで、金銭に頼らない社会構造に再編集することである。そのためには子育て支援、高齢者福祉、まちづくり等に関する施策を再評価し、縦割り社会で関連性を失っている施策を組み合わせ、生き活きとした地域社会を営むことのできる新しい社会の仕組みを創り上げることは重要な課題である。

そこで本研究では、「高齢者福祉」と「子育て支援」「子どもの放課後」の施策連携を基礎とする自立した「まちづくり」の方策に関して、横浜市金沢区をフィールドにそのあり方を探ることを目的とする。自立した「まちづくり」システム構築のためには、「産官学協働」や「市民と行政の連携」といった既に行われている施策の問題点を洗い出し、異年齢層(多世代)の住民同士の関係づくりを共通のプラットフォーム上に叢生することで、新しい地域社会構造を編集し、最終的には市民や地元行政に提示することとする。

研究にあたっては、建築や都市といったハード関連から、児童心理学や子ども環境学、また保健・医療・福祉・商業サービス・コミュニティビジネスといった生活ソフト関連まで、広く多面的に網羅する必要がある。また行政からの資金援助に

頼らない自立したシステムを確立するため、地域経営の視点も採り入れることにする。

この研究を通して、女性が「この街で子どもを生んで育てたい」と思えるような街に変革するための手法を確立すると同時に、少子高齢化の緩和を図るための学術的知見を得る。

3. 研究の方法

本研究は、特定の地域における高齢者、子育て世帯(母子)、小学生の様々な生活の実態を把握し、地域における新しい「コミュニティの仕組み」を提案することを通して、「幼児や子どもから高齢者までが幸せに暮らせる「まちづくり」を目指す(横浜市金沢区と協働)。

そのためには、都市のハード面である「都市構造(調査1)」及び、ソフト面として「高齢者(調査2・4)」、「子育て(調査3・5)」、「小学生の放課後(調査6)」の現状を把握することが必要となる。

【調査 1】地域の住環境調査

【調査 2】オーラルヒストリー調査

【調査 3】子育て世帯の実態調査

【調査 4】高齢者世帯の生活行動調査

【調査 5】子育て支援体制構築のための人的リソース把握のための実態調査

【調査 6】子どもの遊び動態調査。

4. 研究成果

本研究は、高齢化が進む住宅団地における新しい「コミュニティの仕組み」のあり方を模索するための基礎研究である。その為に、子育てにおける問題の把握、子どもたちの屋外遊びの実態、高齢者の生活に対する意識の傾向を様々な方法によって明らかにした。

平成 24 年度は、対象地域である金沢シーサイドタウン(横浜市金沢区並木)の連合自治会を通して、分譲集合住宅に住む 1,802 軒に対し「金沢区並木地区周辺市民の暮らしに関するアンケート調査」を実施し、664 軒(36.8%)の回答を得た(調査 1)。この結果より、同じ団地内でも地域に対する愛着の違いや暮らしに対する意識の違いが顕在化された。老人会の協力を得て行った「オーラルヒストリー調査」からは、地域の歴史的な特徴を次世代に伝えることの重要性を認識した(調査 2)。また保育園、小学校の母親に対して実施した「並木及びその周辺地域の子育て支援に関するニーズ調査」からは、多くの母親が子育てに対して悩みや不安を持っていることが分かった(調査 3)。さらに、小学生に対して行った「子どもの居場所・遊び場調査」アンケートからは、小学校によって公園等の使い方や移動距離に大きな違いがあることが判明した(調査 6)。

平成 25 年度は、前年度に実施した調査 1 を賃貸集合住宅にその範囲を広げて、分譲との違いを明らかにした。これらの結果から、当該団地に居住する住民の大まかな生活意識を纏めることが可能となった。また調査 6 の延長として、小

学校の周辺における子どもの行動観察調査を行うことで、アンケートによる定量的な結果に加え、定量的な子どもの行動データが蓄積された。これら2年間の研究成果は、全住民に配布すると共に、連合自治会において常時閲覧できるようにした。また共同研究のパートナーである横浜市立大学が、「地(知)の拠点整備事業(COC)」によって開設した地域拠点にも公開されている。

本報告書では、文字数の制約により、調査1について報告する。

4.1 研究背景

団地開発から40年以上たった今日では、様々な問題が露見されてきている。例えば、団地居住者の高齢化やエレベーター設置不備、若者世代の転出、人口減少、空室率の増加などが起きている。特に団地居住者の高齢化や若者世代の転出に伴う人口減少は、現代日本が抱える少子高齢化といった社会問題と酷似しており、団地は日本がこれから迎える未来像と言える。当時、子育て世代として団地へ入居してきた居住者も、子育てを終えて退職し、新たな生活パターンで活動している人も増えてきている。その一方で40年という歳月に伴い入退居が行われ、世帯構成・生活パターンも多様化・複雑化してきている。団地は計画背景上、地域コミュニティを一から構築する必要があるため成熟に時間が掛かる上、退居などによってコミュニティの崩壊も頻繁に起きていると考えられ、地域との繋がりは希薄になりがちである。また、コミュニティの次の担い手となる若年層は、子育てや仕事等で時間やお金の余裕もないため、交流も難しいと考えられる。

4.2 研究目的

本研究では、アンケート調査を活用して住民の意識の顕在化を行い、団地をモデルとして多様化する居住者の属性を自治会ごとに明らかにする。各自治会居住者の意識、性質の違いを発見することが本研究の目的である。各自治会のミクロなコミュニティデザインを模索、提案することで血のつながり(家族、親族)ではない地域のつながり(地域家族)が強化されていくと考える。従来にはない新しい地域コミュニティデザインの在り方を模索する基盤づくりが本研究の意義であると捉える。

4.3 対象敷地

4.3.1 敷地概要

横浜市金沢区並木に位置する金沢シーサイドタウンを対象敷地とする。鎌倉時代から、景勝地として親しまれていた金沢区の海岸線も高度経済成長期の急激な人口増加の影響を受けて、埋立て造成が積極的に進められた。金沢沖の埋立ては、都市部の強化(MM21 造成)、港北ニュータウン建設(乱開発の防止)、高速道路の建設(市街地と横浜都心部の連結)、高速鉄道の整備、ベイブリッジの建設(港湾部と工場地帯を繋ぐバイパス)の5つとともに横浜六大事業と称され、都市部強化により移転される工場の受

け皿を担うとともに、近代的な工場団地を形成することで市民生活空間の健全性を図った。当時、埋立ては工場用地としての利用が一般的であったが、金沢沖の埋立てでは、当初から工場隣接型の住宅用地として職住近接した「都市再開発」に位置づけられた。また住宅用地(金沢シーサイドタウン)も当時では珍しく建築家を迎え入れた、アーバンデザインされた住宅団地であった。



4.3.2 対象敷地の現状

金沢シーサイドタウンは富岡東2丁目の一部と並木1丁目、並木2丁目、並木3丁目からなる大規模住宅団地である。世帯数9,787世帯、人口22,578人のうち、男11,175人、女11,403人(平成25年現在)。金沢シーサイドタウンの自治会の歴史は古く、昭和53年に埋立地住宅入居開始後すぐに自治会が誕生し、翌年10月には「金沢シーサイドタウン連合自治会(以下連合自治会)」を設立している。この連合自治会には、並木1丁目(一部富岡東2丁目)13自治会、並木2丁目7自治会、並木3丁目10自治会、計30の自治会が加盟している。住民同士の繋がりや歴史・伝統が無いまちを多くの住民が知恵を出して協力し、まちの歴史を一から創ってきた。大きな行事は定着し、現在では街の住民に親しまれている。

また、2013年4月に連合自治会、金沢シーサイドタウン地区社会福祉協議会、NPO 法人らしく並木の3団体を中心に『生涯住み続けられるまち』をテーマに「これからの並木を創る会」が発足された。今後、住民を主体に地域マネジメントを行える基盤ができつつある。

4.4 アンケート調査

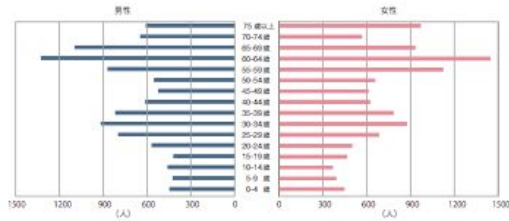
4.4.1 実施主旨

アンケート調査によって共通意識のある居住者を見つけ出し属性分けを行う。また、過去に分譲住宅自治会で行ったアンケート調査1)、2)及び、今回の賃貸住宅への調査を抜本的に比較することで、双方の街に対する意識や問題とする点の違いなどを知り、エリアマネジメントの在り方を考えるとともに、属性ごとの地域コミュニティデザインも考える。連合自治会、地区社協、らしく並木、これからの並木を創る会の方々の協力のもと、金沢シーサイドタウンの住民に「暮らしに関するアンケート」を配布した。対象自治会は、並木1丁目から3丁目までの賃貸住宅自治会8自治会を対象とし、自治会会員に対し実施し、

回答の呼びかけは世帯主とした。配布数 1611 票を配布した。集計・分析は Excel 及び SPSS で行った。

4.4.2 アンケート回収結果

アンケート票は2013年9月1日(日)～9月14日(土)に自治会に配布、2013年9月23日(月)～10月27日(日)に回収を行った。全 18 項目(住まいについて、子育てについて、地域活動についてなど)から住民の地域に対するイメージや生活意識の把握を図った。今回の調査の回収数は463/1611票となり、回収率 28.74%となった。地区別の回収率は、1丁目324/1130票(28.67%)、2丁目67/169票(39.64%)、3丁目72/112票(23.08%)であった。



金沢市サンパイクタウン 周辺地区1丁目表

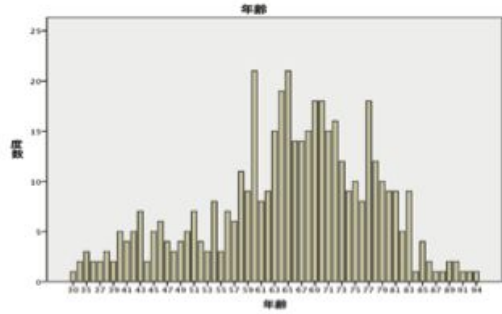
項目	内容
1丁目	金沢第二住宅、金沢住宅、並木第一団地、1丁目15街区、1丁目18・23街区
2丁目	2丁目3・7街区
3丁目	金沢第三住宅、さくら団地

丁目	自治会名	管理団体	配布数	回収数	回収率	各丁目回収率
1丁目	金沢第二住宅	市営	350	184	52.57%	28.67%
	金沢住宅	市営	290	70	24.14%	
	並木第一団地	UR	300	22	7.33%	
	1丁目15街区	UR	71	22	30.99%	
	1丁目18・23街区	UR	119	26	21.84%	
2丁目	2丁目3・7街区	UR	169	67	37.22%	39.64%
3丁目	金沢第三住宅	市営	252	62	24.60%	23.08%
	さくら団地	UR	60	10	16.67%	
全体			1611	463	28.74%	

4.4.3 分析結果

4.4.3.1 回答者の属性

回答者の平均年齢は 65.04 歳、最頻年齢は 60・65 歳となっており、回答年齢にやや偏りがあったが、30代～50代の働き盛りの層の回答も全体の 30%弱ある。また男女比もほぼ同率となっており、バランスのとれた回収となっている。居住歴では、入居 0 年から竣工当時から入居している住民まで幅広い回答を得ることができた。この結果から、賃貸住宅居住者のニーズや潜在的意識を抽出する。



4.4.3.2 地域活動

(1)地域活動の参加 地域活動の参加について質問したところ、回答者の58.75%が地域活動に「参加していない」と回答している。今回アンケートの配布は、自治会会員の住戸へ配布していることから100%参加しているはずであるが、結果は半数以上が参加していないと答えた。また地域活動に参加している住民に参加している地域活動を質問すると、70%以上が「自治会」と回答しており、次に「老人クラブ(27.7%)」であった。賃貸の住民は自治会活動を地域活動と感じていない人がいることがわかる。また、地域活動に参加していると回答した人は、ほとんどが自治会活動で、年代を超えて交流していることがないようだ。

(2)地域活動への参加意欲 賃貸住宅居住者において、地域活動に積極的なのは54.52%であった。そのなかの約半数は、「今はできないが今後参加したい」と答えた。回答者の 45.48%は地域活動に消極的で、26.24%は参加意欲はあるが現在は何らかの理由で参加できない。結果的に参加意欲のある住民は 3 割に満たない結果となった。

	賃貸				賃貸全体
	1丁目	2丁目	3丁目	賃貸全体	
自治会	67	23	18	108	76.8%
老人クラブ	21	13	5	39	27.7%
練人会	0	0	0	0	0.0%
子ども会	0	0	0	0	0.0%
住宅管理組合	1	1	0	2	1.4%
民生委員	2	1	0	3	2.1%
防災委員	0	0	0	0	0.0%
PTA	1	0	2	3	2.1%
青少年委員	0	0	0	0	0.0%
体育指導委員	1	0	0	1	0.7%
障がい者	0	0	0	0	0.0%
障がい児	0	0	0	0	0.0%
青年会議所	0	0	0	0	0.0%
青年会	0	0	0	0	0.0%
ボランティア	16	5	3	24	17.0%
APD等の市民活動	1	0	1	2	1.4%
社会福祉協議会	4	1	1	6	4.3%
出稼委員会	3	0	0	3	2.1%
防犯組合	2	1	0	3	2.1%
その他	6	5	3	14	10.3%
計	130	90	33	253	
N	88	30	23	141	



4.4.4 因子分析による属性の抽出

(1)共通因子の抽出 (2)と今回実施したアンケートを統合(1)は質問項目の違いにより除外し、因

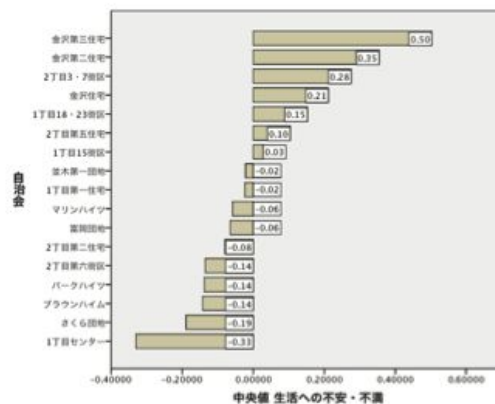
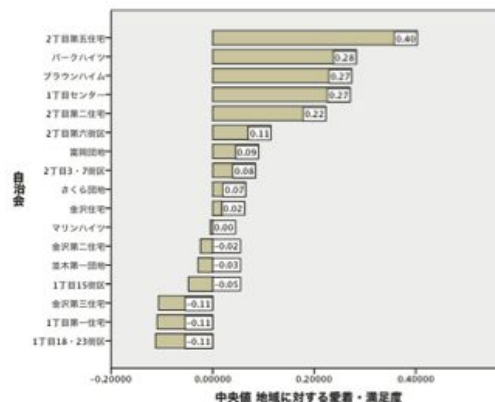
因子分析を行ったところ金沢シーサイドタウンの居住者には6つの潜在因子があることがわかった。住民の地域に対する愛着や生活に満足しているかを表す第1因子『地域に対する愛着・満足度』。第2因子は、老後やお金、健康への不安を表す『生活への不安・不満』因子。第3因子は、栄養のバランスや睡眠時間、日頃の運動等の『健康』に関する因子。第4因子は、建物の老朽化や修繕と言った『建物に対する不安・不満』の因子。人脈づくりやイベントへの参加意欲、自身の持っている知識・技術の伝承を表す第5因子『近隣住民・地域との関与』。最後に荷物運びが辛いことや店が遠いこと、商店街の活気不足と言った『地域絵の不满』が第6因子として抽出された。

	因子					
	1	2	3	4	5	6
地域への愛着がある	.706	.109	.182	.001	.107	-.038
安全だと感じる	.586	.090	.195	-.025	.040	-.021
イベントへの参加をしたい	.487	-.018	.091	.092	.432	.064
担い手がいる	.447	-.022	.081	.058	.364	.093
近所づきあいが盛んだと感じる	.517	.015	.043	.026	.360	.104
生活に満足している	.784	.117	.223	.006	.084	-.036
店が遠い	-.013	.140	.024	.043	.169	.558
荷物運びが辛い	-.003	.234	-.051	.152	-.006	.619
商店街の活気不足	.098	.180	.102	.295	.010	.389
通勤時間がかかる	-.004	.171	-.091	.196	-.134	.365
防災面に不安がある	-.012	.184	.024	.508	.129	.226
建物が老朽化している	.069	.256	.042	.779	.010	.146
建物修繕に不安がある	.004	.273	.062	.810	.040	.120
居住しあわせと感じる	.423	.037	.511	.111	.154	-.004
日常的な運動をしている	.198	.002	.516	.030	.271	-.135
十分な睡眠が取れている	.168	-.019	.738	-.004	.098	.020
栄養のバランスが取れている	.219	.012	.790	.042	.168	.036
他人への奉仕は人生を充実させる	.213	.118	.271	.132	.573	.080
知識や技術の伝承したい	.085	.046	.116	-.062	.428	.087
積極的な人脈づくりをしている	.187	.001	.146	.130	.702	.074
健康面に不安がある	.084	.619	-.024	.073	.121	.136
心理的ストレスを感じる事が多い	.016	.636	-.175	.192	.156	.180
外食や宅配サービス利用をよく利用する	.136	.185	-.002	.105	.170	.120
自分の老後に心配不安がある	.052	.677	.004	.154	.066	.092
人間関係の築ききれない	.068	.560	.219	.159	-.074	.089
金銭的なゆとりがない	.014	.507	-.093	.232	.124	.207
他人との付き合いが苦手	.054	.543	.090	.064	-.176	.103

(2)因子に対する自治会ごとに比較抽出された因子を利用し、自治会ごとの傾向を比較・分析したところ、第1因子と第2因子に関して賃貸住宅と分譲住宅の双方間に見られる傾向の違いがわかった。第1因子は、自治会の居住形態(分譲か賃貸か)によって愛着・満足度が異なり、分譲住宅は第1因子に対する得点が高く、賃貸住宅は低かった。次に第2因子では、生活への不安・不満が賃貸住宅のポイントが高い傾向だが分譲住宅はマイナス得点となっている。その他、第3～第6因子に関しては居住形態による相関性は見られなかった。

(3)各属性の地域マネジメント賃貸住宅エリアでは、愛着・満足度が低い傾向にあり、生活への不安や不満を抱える住民が多いと予想できるので、居住者のサポート的な活動を通して生活の不安等を吐き出せるシステムを構築し、地域コミュニティを育て、愛着・満足度を高めていく必要があると考える。分譲住宅エリアは第1因子に関して満足している住民が多いので現状を維持・向上させるための活動が必要だろう。また、第2

因子から、生活は安定していると考えられるので生活サポートのような地域活動ではなく、もう少し娯楽に則した活動を展開していくと更なる地域コミュニティ活性化に繋がる。



4.5 結論

アンケート調査から、賃貸住宅と分譲住宅居住者の地域に対する意識の違いや、年齢、居住歴等による住民性の違いが明らかとなった。住民にとって最も身近な地域コミュニティである自治会ごとで、住民の性質が異なっていることが顕在化され、今後、各自治会に沿った自治会運営が可能になると考える。これから更なる少子高齢化を迎える団地において、居住を持続させる為にはコミュニティの活性化は必要不可欠であり、早急な対応が必要である。また、高齢化とともに居住者の意識・活動も一層消極的になっていくことが容易に想像でき、今が持続可能なコミュニティを創る最後のチャンスと言っても過言ではない。問題が起きてから対応するというのは、応急措置に過ぎず、すぐに新たな問題が発生しかねない。幸運なことに金沢シーサイドタウンは、それらを住民自ら気づき、まちを一から考えていこうと「これからの並木を創る会」を組織している。今、金沢シーサイドタウンに求められていることは先を見据えて先手を打つことであると考えます。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計0件)

(学会発表) (計5件)

1) 中津秀之、宮下平志郎、「小学生を対象とした遊びの空間調査及び研究(その 1)横浜市並木第四小学校を対象として」、一般社団法人日本建築学会大会、2014年9月14日、神戸大学

2) 中津秀之、宮下平志郎、「小学生を対象とした遊びの空間調査及び研究(その 2)横浜市並木第四小学校を対象として」、一般社団法人日本建築学会大会、2014年9月14日、神戸大学

3) 宮下平志郎、藤田一真、内藤祐輔、中津秀之、「小学生を対象とした遊びの動態調査及び研究 その 1 横浜市立並木第一小学校の児童を対象として」、一般社団法人日本建築学会大会、2013年9月1日、北海道大学

4) 藤田一真、宮下平志郎、内藤祐輔、中津秀之、「小学生を対象とした遊びの動態調査及び研究 その 2 横浜市立並木中央小学校の児童を対象として」、一般社団法人日本建築学会大会、2013年9月1日、北海道大学

5) 内藤祐輔、宮下平志郎、藤田一真、中津秀之、「小学生を対象とした遊びの動態調査及び研究 その 3 横浜市立並木第四小学校の児童を対象として」、一般社団法人日本建築学会大会、2013年9月1日、北海道大学

〔図書〕(計5件)

1) 中津研究室、自費出版、「並木及びその周辺の子育てに関するニーズ調査」、2014年、74ページ

2) 中津研究室、自費出版、「郊外型住宅団地における暮らしの意識に関する調査(その 1)」、2014年、103ページ

3) 中津研究室、自費出版、「郊外型住宅団地における暮らしの意識に関する調査(その 2)」、2014年、199ページ

4) 中津研究室、自費出版、「郊外型住宅団地における暮らしの意識に関する調査(その 3)」、2014年、227ページ

5) 中津研究室、自費出版、「金沢シーサイドタウンにおける小学生の遊び行動域調査」、2014年、37ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

中津 秀之(NAKATSU, Hideyuki)
関東学院大学・建築・環境学部・准教授
研究者番号:50329207

(2)研究分担者

麦倉 泰子(MUGIKURA, Yasuko)
関東学院大学・文学部・准教授
研究者番号:60386464

伊藤 典幸(ITO, Noriyuki)
関東学院大学・人間環境学部・准教授
研究者番号:90350561